



Brighter Energy Alliance

2017年12月22日

昭和シェル石油株式会社
出光興産株式会社

記者各位

協働事業（ブライターエナジーアライアンス）の進捗について

～シナジー効果拡大と組織の融和・人的融和を更に加速～

昭和シェル石油株式会社（東京都港区台場二丁目3番2号：代表取締役社長グループCEO：亀岡 剛）（以下「昭和シェル」といいます。）及び出光興産株式会社（東京都千代田区丸の内三丁目1番1号：代表取締役社長：月岡 隆）（以下「出光興産」といいます。）が、2017年5月9日付で趣意書を締結しました協働事業の強化・推進（名称：ブライターエナジーアライアンス）につき、下記のとおり、進捗状況をお知らせいたします。

記

1. アライアンスの具体的成果

ブライターエナジーアライアンス（以下 アライアンス）締結後、両社の企業価値をさらに向上すべく、主に重複する各事業分野（原油船舶、精製、需給、物流、販売、コーポレート部門）においてシナジー効果実現に向けた方策の検討を精力的に行ってまいりました。

具体的なシナジーが実現されている主な領域としては、半製品やボトム留分の有効活用・交錯転送の解消を可能にする7製油所統合最適生産計画システムの一部運用開始、原油タンカーの共同配船、資材の共同調達、燃料油出荷基地の相互利用等があげられます。これらにより本年度分のシナジー効果として80億円を達成する見通しとなりました。

2. 今後のアライアンス取り組み

経営統合効果として掲げた500億円/5年の実現前倒しと、追加効果の更なる積み上げを図るべく、検討のスピードアップを最優先課題に掲げて取り組んでまいりました。その結果、250億/3年のシナジー効果が計画よりも早期に実現できる見込みであり、300億円/3年のレベルが視野に入ってきました。シナジー効果拡大に向け以下のアクションを追加実施していきます。

- (1) シナジーの積み上げとスムーズな経営統合を目指し、来春を目処に両社の原油・需給部門、調達部門、環境安全部門の事務所の統合を推進。同じ事務所で両社の社員が働くことにより、日常的にシナジーを考える環境の整備を目指します。
- (2) 7製油所の競争力をさらに高めるため、国内需給に留まらず、製品輸出入まで含めた協働体制に取り組んでいきます。アジア地域の石油製品市場において両社製油所の利点を活かしたトレーディング業務の協働も検討していきます。
- (3) 成長戦略の検討や規制への対応においても両社の強みを活かし、シナジー効果をさらに拡大すべく下記取り組みを進めてまいります。



Brighter Energy Alliance

- ・エネルギー供給構造高度化法3次告示対応
- ・2020年のIMO対応（投入原油の選択、製造設備対応、製品国内外販売等）
- ・次世代モビリティに関する事業化検討
- ・バイオマス発電燃料の共同製造、共同調達
- ・アジア市場での石油化学、石油下流事業の共同展開
- ・再生可能エネルギーや火力ベースの電力事業の海外共同展開

(4) 組織の融和・人的融和の推進

文化や仕事の進め方等の違いを相互に認識し理解することを目的に、各階層でのワークショップを再開しました。9月には両社長をはじめ約650名が参加する大規模交流イベントを開催する等、1,500名の計画に対し、延べ1,700名近い社員が参加し相互理解を深めてまいりました。新たな取組みとしては、11月から人事部門での相互出向を実施しました。今後各部門へと相互出向を拡大していく予定です。上記の通り事務所統合に合わせ、来春を目処に約300名の社員が同一事務所で業務を行う予定です。

(5) 社会貢献活動の一層の推進

社会貢献活動においても様々な協働を実施しております。

小学生を対象に東京都と新潟県において「ブライターエナジーアライアンス エネルギー教室」を共催し、芸術分野では出光主催コンサート会場におけるシェル美術賞作品の展示や、シェル美術賞展覧会における出光後援のコンサートなどのコラボレーション企画を積極的に開催する等、今後も加速させていきます。

添付写真：本日開催したアライアンス中間報告会の様子

(亀岡・月岡両社長をはじめとする両社社員約100名が参加)



以上

本件に関する問い合わせ先

昭和シェル石油株式会社 広報部 TEL:03-5531-5793

出光興産株式会社 広報CSR室 TEL:03-3213-3115